

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,659	流動負債	11,529
現金及び預金	4,240	工事未払金	5,958
受取手形	467	買掛金	268
完成工事未収入金	12,660	短期借入金	3,000
売掛金	414	リース債務	183
有価証券	650	未払金	293
未成工事支出金	1,404	未払法人税等	443
商品	15	未成工事受入金	282
材料貯蔵品	507	賞与引当金	796
その他	311	工事損失引当金	11
貸倒引当金	△ 10	その他	291
固定資産	19,962	固定負債	3,655
有形固定資産	12,870	リース債務	1,576
建物及び構築物	3,622	退職給付引当金	651
機械装置及び車両運搬具	973	資産除去債務	53
工具器具及び備品	134	長期預り保証金	884
土地	5,713	繰延税金負債	489
リース資産	1,540	負 債 合 計	15,185
建設仮勘定	886	(純資産の部)	
無形固定資産	628	株主資本	23,294
投資その他の資産	6,463	資本金	1,600
投資有価証券	5,261	資本剰余金	1,667
関係会社株式	681	資本準備金	1,667
長期貸付金	331	利益剰余金	20,027
破産更生債権等	74	利益準備金	399
長期前払費用	53	その他利益剰余金	19,628
その他	135	固定資産圧縮積立金	399
貸倒引当金	△ 74	別途積立金	13,095
		繰越利益剰余金	6,133
		評価・換算差額等	2,142
		その他有価証券評価差額金	2,142
		純 資 産 合 計	25,436
資 産 合 計	40,622	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,622

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		48,250
完成工事原価		44,859
完成工事総利益		3,390
販売費及び一般管理費		2,157
営業利益		1,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	
受取地代家賃	95	
投資事業組合運用益	3	
貸倒引当金戻入額	13	
その他	20	404
営業外費用		
支払利息	78	
投資事業組合運用損	4	
その他	3	85
経常利益		1,552
特別利益		
投資損失引当金戻入額	60	
投資有価証券売却益	0	60
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	6	
減損損失	18	27
税引前当期純利益		1,584
法人税、住民税及び事業税	585	
法人税等調整額	△ 111	474
当期純利益		1,110

個 別 注 記 表

〔 2018年4月 1日 から
2019年3月 31日 まで 〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 未成工事支出金

個別法

② 商品

移動平均法

③ 材料貯蔵品

総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備(機械装置)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び車両運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において投資損失引当金の残高はありません。
- (3) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度末に係る計算書類から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

2. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」（当事業年度 59 百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建 物	6	百万円
	土 地	744	百万円
	計	751	百万円

担保に係る債務 短期借入金 1,430 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,430 百万円

なお、減損損失累計額（18 百万円）は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス(株) 53 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	46	百万円
長期金銭債権	211	百万円
短期金銭債務	893	百万円
長期金銭債務	1,435	百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 18 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	44	百万円
仕入高	5,616	百万円
営業取引以外の取引高	215	百万円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用途	種類	減損損失額
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	建物等	18 百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸用資産へ用途変更を行うことを決定した結果、当該建物等を将来利用する見込みが無くなったため、簿価相当額 18 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	242	百万円
	退職給付引当金	198	百万円
	減損損失	99	百万円
	貸倒引当金	25	百万円
	投資有価証券評価損	3	百万円
	その他	180	百万円
繰延税金資産小計		751	百万円
	評価性引当額	△ 130	百万円
繰延税金資産合計		620	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	935	百万円
	固定資産圧縮積立金	175	百万円
	繰延税金負債合計	1,110	百万円
	繰延税金負債の純額	489	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	九州ネクスト(株)	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払	199	リース債務	1,599

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	5,746	円	37	銭
2. 1株当たり当期純利益	250	円	96	銭